

環境活動レポート



作成：平成24年1月18日

改訂：平成 年 月 日

株式会社 東海鋳造所

1. 組織の概要（事業所名、所在地、事業概要、事業規模等）

1. 事業者名及び代表者名 株式会社 東海鋳造所
取締役社長 石黒 一彦
2. 所在地 愛知県丹羽郡大口町大屋敷三丁目148番地
3. 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先
責任者 製造部次長 野村 忠志
担当者 製造技術課 大脇 秀規
連絡先 電話番号 (0587) 95-2186 (代表)
FAX番号 (0587) 95-5959
4. 事業概要 銑鉄鋳物の製造
5. 事業規模 2010年度 生産量（最終合格量）11,247t 出荷金額3,594百万円
6. 土地 敷地 24,260㎡
建築面積 12,400㎡
7. 従業員 役員 3人
従業員 128（2011年12月現在）

2. 対象範囲（認証・登録範囲）、レポートの対象期間及び発行日

1. 対象範囲（認証・登録範囲） 銑鉄鋳物の製造
2. レポートの対象期間及び発行日 対象期間：平成22年3月21日～平成23年3月20日
発行日：平成24年1月18日

環 境 方 針

株式会社東海鑄造所は、自社事業活動において生産性を向上（合格率UP、稼働率UP）することにより、省資源・省エネルギー・廃棄物削減に直結する生産活動をめざす環境経営に取り組めます。

環境経営の取り組みを重点課題として、以下の方針を定めます。

1. 環境関連の法令及びその他同意した要求事項を遵守する。
2. 事業活動において環境負荷を生産性（合格率、稼働率）に直結させ、生産性を向上させることにより環境負荷低減を図る。
3. 環境目標達成、即ち生産性目標達成の為に各部門の改善実施計画策定し、継続的な改善に取り組む。
4. 尚、この方針は全従業員に周知徹底する。

制定日： 2006年 9月 6日

改訂日： 2008年 3月21日

株式会社 東海鑄造所

取締役社長 石黒 一彦

3. 環境管理組織機能図

改定日	作成	承認	内容
'09年12月21日	大脇	野村	環境管理委員の変更
'10年12月21日	大脇	野村	見直し
'11年12月21日	大脇	野村	見直し

承認	作成
'11年12月22日	'11年12月21日
	

環境マネジメントシステムを効果的に実施するために、環境管理組織・役割・責任・権限を定める。

最高経営者 社長 石黒 一彦
環境マネジメントシステムの構築・運用・維持を統括し、環境パフォーマンスに対する判断と処置、内部監査の結果に対する判断と処置、並びに環境方針と一貫した継続的改善に対し責任を有し、下記事項を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境方針の決定 ・環境マネジメントシステムの見直し ・環境管理責任者の指名

環境管理責任者 製造部次長 野村 忠志
環境マネジメントシステムが構築され、実施され、かつ維持されていることを確実にするため、下記事項を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境目的・目標・実施計画（案）の作成 ・各部署の環境目的・目標・実施計画の承認 ・著しい環境側面の承認 ・環境目的・目標・実施計画の進捗状況の把握並びに指示 ・不適合に対する是正・予防処置の承認 ・法遵守の評価結果に対する承認 ・最高経営者に環境マネジメントシステムの実績報告

内部監査員 野村 忠志 大脇 秀規
内部監査の実施と報告 (年1回 1月)

事務局 野村 忠志 大脇 秀規
・各部門データのまとめ

環境管理委員								
●	●	●	●	●	●	●	●	●
冶 金 課	鑄 造 課	工 作 課	製 造 技 術 課	設 計 課	品 質 管 理 課	管 理 課	営 業 課	総 務 課
田 中	牧 野	松 田	伊 原	岩 元	濱 松	萬 谷	鈴 木	小 林
成 浩	盛 幸	幸 治	宏 幸	広 喜	孔 之	寿	正 志	光 一
委員は各部署の代表によって構成し、役割・責任・権限は下記とする。 なお、委員会は定期的(1回/月)に開催し(業務報告会にて)、実績・結果の評価検証を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境側面の調査・抽出 ・環境目的・目標及び実施計画の策定及び実施 ・各部署の業務に関わる環境側面の管理 ・不適合に対する是正・予防処置の実施 ・教育訓練の実施 								

4. 環境目標

2007年度～2011年度までの環境負荷低減目標値（総量及び原単位）を表1に、合格率及び稼働率の目標値を表2に示す。

表1. 環境負荷低減目標値

	2007年度			2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	量単位	量/年 原単位	低減率 (%)								
1. 温室効果ガス 排出量(※1)	kg-CO ₂	20,757,884	4.2	20,176,506	6.9	18,139,948	2.3	17,697,361	4.7	17,236,194	7.2
	(O/t)	1,368		1,330		1,298		1,266		1,233	
2. 廃棄物総排出 量(上段)及び廃 棄物最終処分量 (下段)	t	8,844	0.6	8,807	1.0	8,489	0.3	8,456	0.7	8,424	1.1
	(O/t)	0.583		0.580		0.607		0.605		0.603	
	t	164	0.6	163	1.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(O/t)	0.01081		0.01076		0.00000		0.00000		0.00000	
3-1. 総排水量	t	50,532	4.2	49,092	6.9	54,719	2.3	53,384	4.7	51,993	7.2
	(O/t)	3.33		3.24		3.92		3.82		3.72	
3-2. 水使用量	m ³	76,118	4.2	73,986	6.9	74,917	2.3	73,090	4.7	71,185	7.2
	(O/t)	5.02		4.88		5.36		5.23		5.09	
4. 化学物質使用 量	t	0.00	-	0.00	-	0.00	-	0.00	-	0.00	-
	(O/t)	-		-		-		-		-	
5. エネルギー使 用量	MJ	267,128,738	2.6	262,619,176	4.2	241,535,318	1.4	237,937,209	2.9	234,339,099	4.4
	(O/t)	17,607		17,309		17,282		17,025		16,767	
6. 物質使用量 (リターンスク ラップ含む)	t	40,519	0.6	40,350	1.0	38,431	0.3	38,283	0.7	38,136	1.1
	(O/t)	2.67		2.66		2.75		2.74		2.73	
7. サイト内で循 環的利用を行っ ている物質等 上段：リターン スクラップ 下段：循環水	t	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(O/t)	-		-		-		-		-	
8. 総製品生産量 または総商品販 売量	t	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-		-		-		-		-	
・グリーン購入	%	-	-	-	-	-	-	35% (※2)	-	36% (※2)	-
	-	-		-		-		-		-	
・自らが生産・販 売・提供する製品 及びサービスに 関する項目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-		-		-		-		-	

※1. 排出係数は、0.455 を使用(中部電力発表値)

※2. グリーン購入の数値目標は、文具類購入品の全体に対しての目標値

表2. 環境活動の目標値

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
合格率	(%)	95.3	96.0	94.4	94.7	95.1
稼働率	(%)	83.0	85.0	78.4	79.9	81.9

※2007～2008年度目標は2005年度を基準に、2009～2011年度目標は2008年度実績を基準にしている。

5. 環境活動計画

当社では環境負荷低減活動を以下の2つの取組にて推進している。

1) 各課別による目標達成活動

各課において、それぞれ半期毎の活動計画を立て、合格率、稼働率の目標達成に取り組んだ。以下に活動事例を示す。

- 合格率向上) ・溶湯成分調整マニュアル作成による材質不良防止 (冶金課)
- ・ 鑄物砂の安定化 (鑄造課)
 - ・ 打痕防止対策 (工作課)
 - ・ 不良重量ワースト品対策 (設計課)
 - ・ 外注先の品質監査 (品質管理課)
- 稼働率向上) ・溶湯飛散による焼損トラブル防止 (冶金課)
- ・ 部位別チョコ停対策 (造型機、ライン) (鑄造課)
 - ・ 加工機の効率向上 (プログラム改善) (工作課)
 - ・ 劣化配線の更新 (製造技術課)

2) 横断的組織 (合理化委員会) による目標達成活動

全社一丸の活動とする為に2008年度から、横断的組織による5つのグループを立ち上げ、活動を推進した。

取組例)

- インプットG) ・溶湯歩留りの向上
- ・ 社内LAN運用によるペーパーレス化推進

- アウトプットG) ・切研粉の再溶解
- ・ ショットブラスト粉の分別による、有価引取り化

- エネルギーG) ・電気炉蓋の更新による放熱エネルギーの低減
- ・ インバータータイプのコンプレッサーへの切替
 - ・ エアー漏れ防止活動
 - ・ 出荷配送業務改善による運輸エネルギーの削減

- 品質G) ・不良品の再見直しと救済、社員教育

- 生産G) ・不要な電動設備の撤去
- ・ 注湯こぼれ削減
 - ・ 有効成分の多い廃砂の再利用

6. 環境目標の実績

2008年度～2010年度までの環境負荷実績値（総量及び原単位）を表3に、合格率及び稼働率の実績値を表4に示す。

表3. 環境負荷実績値

	量単位	2008年度	2009年度	2010年度
		実績	実績	実績
		量/年	量/年	量/年
		原単位	原単位	原単位
1. 温室効果ガス排出量（※2）	kg-CO ₂	18,564,789	12,582,797	15,907,455
	(O/t)	1,422	1,504	1,414
2. 廃棄物総排出量（上段）及び廃棄物最終処分量（下段）	t	8,513	4,284	3,346
	(O/t)	0.652	0.512	0.298
	t	0	0	0
	(O/t)	0.00000	0.00000	0.00000
3-1. 総排水量	t	56,000	33,613	46,106
	(O/t)	4.29	4.02	4.10
3-2. 水使用量	m ³	76,672	46,750	63,730
	(O/t)	5.87	5.59	5.67
4. 化学物質使用量	t	0	0	0
	-	-	-	-
5. エネルギー使用量	MJ	244,899,321	169,514,002	212,017,956
	(O/t)	18,755	20,261	18,851
6. 物質使用量（リターンスクラップ）	t	38,541	24,531	31,523
	(O/t)	2.95	2.93	2.80
7. サイト内で循環的利用を行っている物質等 上段：リターンスクラップ 下段：循環水	t	-	-	-
	(O/t)	-	-	-
	m ³	-	-	-
	(O/t)	-	-	-
8. 総製品生産量または総商品販売量（※3）	t	13,058	8,366	11,247
	-	-	-	-
・グリーン購入	%	-	-	-
	-	-	-	-
・自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する項目	-	-	-	-
	-	-	-	-

※2. 排出係数は、0.455 を使用（中部電力発表値）

※3の数値は総商品生産量（最終合格量）を示す。

表4. 環境活動の実績値

		2008年度	2009年度	2010年度
合格率	(%)	94.1	92.5	91.9
稼働率	(%)	76.9	79.2	76.7

※2008、2009年度合格率は一次合格率を、2010年度合格率は最終合格率で示している。

7. 代表者による全体評価と見直し結果

世界的経済不況を受け、当社も生産量が激減し、工場の生産効率が悪化した。

エネルギー及び水使用量、CO₂ガス排出の主たる部門である溶解工程で、連続稼働できないロス是非常に大きく、目標達成は困難な状況になっている。

しかし、昨今の地球環境の保全や生態系の維持ニーズの高まり、そして将来への継続的な利益の確保を考えると、省エネ活動を迅速に実施し変化し続ける重要性を感じています。

当社は、年度方針を以下に掲げ、省エネ活動が会社の文化として構築できるよう、愚直に実行致します。

- ・ 全員参加で3M・3R活動による合理化を実践
- ・ 6S活動により安全で機能的な職場を構築
- ・ 時間生産効率を追求し生産基盤を強化

別紙

平成23年3月11日東日本大震災が発生し、全国で節電が叫ばれるようになりました。弊社においても震災前から省エネに取り組んでおりますが震災以降、より省エネに取り組もうと以下の事に取り組んでまいりました。

- ・ 低炭素化支援株式会社 松島 康浩氏 と温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業についての相談をした。(平成23年3月～6月)
- ・ 平成23年度エネルギー使用合理化事業者支援事業(一般社団法人 環境共創イニシアチブ)を利用して空気圧縮機(インバーター機)の更新を検討したが、この支援事業での空気圧縮機導入は断念した。(工場全体のエネルギー1%以上の削減できないと、この支援事業を利用不可、計算したところ1%未満だった。)(平成23年6月)
- ・ 水使用量の正確な把握(メーター取付)
(平成23年5月)
- ・ 事務所のPC節電(事務所パソコンの省エネモードへの設定の徹底)
(平成23年9月)
- ・ 空気圧縮機75kw×1台(インバーター機)を導入、既設の11kw×1台、37kw×1台を廃止した。
(平成24年1月)
- ・ LED照明器具への更新(製造事務所、営業事務所、総務事務所、会議室、食堂の一部)
(150本交換済)(現在も継続中)

8. 環境目標

2011年度～2013年度までの環境負荷低減目標は(絶対量・原単位・低減量・低減率)2010年度実績基準にして表1に示す。合格率及び稼働率の目標値を表2に示す。

表1. 環境負荷低減目標値

	量単位	2010年度実績	2011年度目標			2012年度目標		2013年度目標	
		絶対量	絶対量	低減量	絶対量	低減量	絶対量	低減量	
		原単位	原単位	低減率%	原単位	低減率%	原単位	低減率%	
1. 温室効果ガス排出量(※1)	kg-CO ₂	15,907,455	15,671,669	235,786	15,404,558	502,897	15,137,448	770,007	
	(○/t)	1,414	1,393	1.5	1,370	3.2	1,346	4.9	
2. 廃棄物総排出量(上段)及び廃棄物最終処分量(下段)	t	3,346	3,337	9.8	3,323	22.9	3,310	36.0	
	(○/t)	0.298	0.297	0.3	0.295	0.7	0.294	1.1	
	t	0	0	0	0	0	0	0	
	(○/t)	0	0	0	0	0	0	0	
3-1. 総排水量	t	46,106	45,423	683	44,649	1,458	43,875	2,232	
	(○/t)	4.10	4.04	1.5	3.97	3.2	3.90	4.9	
3-2. 水使用量	m ³	63,730	62,785	945	61,715	2,015	60,645	3,085	
	(○/t)	5.67	5.58	1.5	5.49	3.2	5.39	4.9	
4. 化学物質使用量	t	0	0	0	0	0	0	0	
	(○/t)	0.00	0.00	0	0.00	0	0.00	0	
5. エネルギー使用量	MJ	212,017,956	209,934,605	2,083,351	207,643,779	4,374,176	205,352,954	6,665,002	
	(○/t)	18,851	18,666	1.00	18,462	2.10	18,259	3.20	
6. 物質使用量(リターンスクラップ含む)	t	31,523	31,430	93	31,307	216	31,183	339	
	(○/t)	2.80	2.79	0.3	2.78	0.7	2.77	1.1	
7. サイト内で循環的利用を行っている物質等 上段: リターンスクラップ 下段: 循環水	t	0	0	0	0	0	0	0	
	(○/t)	0.00	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	0.0	
	m ³	-	-	-	-	-	-	-	
	(○/t)	-	-	-	-	-	-	-	
8. 総製品生産量または総商品販売量(最終合格量)	t	11,247	11247	-	11247	-	11247	-	
	-	1	1	-	1	-	1	-	
・グリーン購入	-								
	%			36% (※2)		40% (※2)		50% (※2)	
・自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する項目	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	

※1. 排出係数は、0.455 を使用(中部電力発表値)

※2. グリーン購入の数値目標は、文具類購入品の全体に対しての目標値

表2. 環境活動の目標値

		2010年度実績	2011年度目標	2012年度目標	2013年度目標
合格率	(%)	91.9	92.2	92.5	92.9
稼働率	(%)	76.7	77.7	78.7	79.7

※2011～2013年度目標は2010年度を基準にしている。

※大物ラインにて、打痕傷が6～7%発生している。装置の改良を2012年度予定しているが、改善がどこまでできるか未知数である。

9. 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

1) 環境活動計画の取組結果とその評価

1. 温室効果ガス排出量

毎月の使用量（重油、ガソリン、軽油、灯油、LPG、電気、コークス）の測定をまとめ合理化委員会のインプット・エネルギーグループミーティングで発表しているが、このところの使用量の大幅増というのは見受けられなかった。結果として、稼働率・合格率の低迷した月と最終合格量が少なかった月は原単位が増加してしまった。

2. 廃棄物総排出量及び廃棄物最終処分量

昨年より、産業廃棄物としてではなく買取で黒砂等処理できるようになり、産廃としての量は減少した。また、最終処分している産業廃棄物は0。

3-1. 総排水量

2011年5月と7～9月の総排水量が増え、原単位が大幅に増加してしまった。やはり合格率の低迷による再鑄造の増加が原因と思われる。（水使用量に比例して増減する）

3-2. 水使用量

総排水量と同様に2011年5月と7～9月の水使用量（地下水の使用量）が増え、原単位が大幅に増加してしまった。やはり合格率の低迷による再鑄造の増加が原因と思われる。地下水の大量使用する場所等に水道メーターを取付け監視しているが、7月～11月頃の鑄造・工作の冷却ラインにて使用が多いのがわかった。使用量が過大でないか今後も確認する。

4. 化学物質使用量

全て再使用される製品のみ含有しているので“0”としている。

5. エネルギー使用量

①と同様に毎月の使用量（重油、ガソリン、軽油、灯油、LPG、電気、コークス）の測定をまとめ合理化委員会のインプット・エネルギーグループミーティングで発表しているが、このところの使用量の大幅増というのは見受けられなかった。結果として、稼働率・合格率の低迷した月と最終合格量が少なかった月は原単位が増加してしまった。

6. 物質使用量

合格率の低迷で目標未達が多いが、2011年10～12月の3ヶ月平均値は目標をクリアーしている。

2) 次年度の取組内容（各課の課題と今後の展開）

冶金課：エネルギー及び物質の投入量は社内最大の部門であり、大きなロスが発生する。放熱及び燃焼に関し、ロスの削減を実施する。

鑄造課：合格率・稼働率の主軸となる部門であり、活動成果が上記目標に直結する。各セッション毎に問題解決を実践する。

工作課：作業者スキルによって、合格率・稼働率ともに変動する面がある。効果的な教育を実行する。

製造技術課：効率を高める為の手法・技術を導入し、目標達成に寄与する。

設計課：良品率向上、最適歩留り方案への移行により、設計・開発時点からのロス削減に努める。

品質管理課：社内はもとより、外注品（中子、模型、加工）の品質向上に注力する。

（合理化委員会の課題と今後の展開）

4つのグループにて現在も活動している。

インプット/エネルギーG：代替エネルギーや高効率設備の調査・検討、及びエネルギーロスの低減維持管理を推進する。

品質G：従業員の品質スキルを向上させる教育を行う事や、個別品点の不良対策を実施し、合格率を向上させる。

製品コスト低減G：個別品点の生産コストを見直し、歩留りを向上させ、エネルギー単位を低下させる。

6SG：全従業員に、省エネに対する啓蒙活動を続け、ムダを削減する。

10. 提出書類一覧

承認	作成
'11年12月22日	'11年12月21日
	

届出書類名	設備名	法律名	届出先	届出日	受付日	
・ 煤煙発生施設設置届出書(法)	溶解炉(5t電気炉 2機)	大気汚染防止法	旧江南保健所	昭和55年3月28日	昭和55年3月28日	
	溶解炉(10t電気炉 1機)		旧江南保健所	平成3年7月6日	平成3年7月6日	
・ 氏名等変更届出書(法)	溶解炉(電気炉 3機)		尾張県民事務所	平成21年8月25日	平成21年8月25日	
・ 煤煙発生施設等設置届出書(条例)	溶解炉(キューポラ)	愛知県公害防止条例	旧江南保健所	平成11年4月26日	平成11年4月26日	
・ 氏名等変更届出書(条例)	溶解炉(キューポラ)	県民の生活保全に関する条例	尾張県民事務所	平成21年8月25日	平成21年8月25日	
・ 氏名等変更届出書(法)	ベルトコンベアー	大気汚染防止法		平成21年8月28日	平成21年8月28日	
・ 粉塵発生施設設置届出書(法)		県民の生活保全に関する条例		平成22年2月26日	平成22年2月26日	
・ 煤煙発生施設等設置届出書(条例)				平成22年2月26日	平成22年2月26日	
・ 氏名等変更届出書(条例)				平成22年2月26日	平成22年2月26日	
・ 氏名等変更届出書(条例)				平成21年8月28日	平成21年8月28日	
・ 特定施設の設置の届出(法)	地下水	騒音規制法		大口町役場	平成15年3月31日	平成15年3月31日
		振動規制法			平成15年3月31日	平成15年3月31日
・ 特定施設の数等の変更の届出書(法)	工場全般	エネルギーの使用の合理化に関する法律		中部経済産業局	平成21年2月23日	平成21年2月23日
・ エネルギー使用状況届出書(法)			平成22年5月27日		平成22年5月27日	
・ エネルギー管理統括者、管理企画推進者選任・解任届出書(法)			平成22年11月2日		平成22年11月5日	
・ エネルギー管理者選任・解任届出書(法)		労働安全衛生法	愛知労働基準監督署	平成22年11月2日	平成22年11月5日	
・ 統括安全衛生管理者(法)				平成20年5月9日	平成20年5月9日	
・ 安全管理者(法)				平成20年8月27日	平成20年8月27日	
・ 衛生管理者(法)				平成18年12月4日	平成18年12月4日	
・ 産業医選任報告(法)				平成21年12月9日	平成21年12月9日	

報告書類名	設備名	法律名	届出先	届出日	受付日
・地下水揚水量報告書(条例)	地下水	県民の生活保全に関する条例	尾張県民事務所	平成23年4月11日	平成23年4月11日
・産業廃棄物処理計画実施状況報告書(法)	工場全般	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		尾張県民事務所	平成23年6月30日
・産業廃棄物処理計画書(法)			平成23年6月30日		平成23年6月30日
・エネルギー定期報告書(法)		エネルギーの使用の合理化に関する法律	中部経済産業局	平成23年5月24日	平成23年5月24日
・エネルギー中長期計画書(法)				平成23年5月24日	平成23年5月24日
・地球温暖化対策計画書の作成(条例)		県民の生活保全に関する条例	尾張県民事務所	3年毎に提出(次回2013年)	
・地球温暖化対策実施状況書の作成(条例)				平成23年6月22日	平成23年6月22日
・公害防止協定に係る調査及び測定結果について(報告)		公害防止協定書	大口町役場	平成22年5月14日	平成22年5月14日
・第一種指定化学物質の排出量及び移動量の届出書		特定化学物質の環境への排出量等及び管理の改善の促進に関する法律	尾張県民事務所	平成23年6月8日	平成23年6月9日
・特定化学物質取扱量届出書		県民の生活保全に関する条例	尾張県民事務所	平成23年6月13日	平成23年6月15日

上記報告書類は別紙1にあり

環境に関する公的資格者及び選任届出リスト

改定日	作成	承認	改訂内容
'08年9月1日	大脇	西本	リスト変更
'09年12月21日	大脇	野村	リスト変更
'10年12月22日	大脇	野村	リスト変更
'11年12月27日	大脇	野村	リスト変更

承認	作成
'11年12月28日	'11年12月27日
	

選任届出名称	氏名	資格者の種類	対象設備	選任届出の根拠となる法律	取得方法
危険物取扱者	松田 幸治	乙種 3類	工場全般		講習
	松田 幸治	乙種 4類	工場全般		講習
	木下 健				
	伊原 宏幸				
	安藤 正彦				
	田中 秀典				
	高柳 陽介				
	河野 隆				
藤村 直希					
防火管理者	伊原 宏幸 田中 秀典	甲種	工場全般	消防法施行規則第4条	講習
安全管理者	野村 忠志				講習
衛生管理者	中村 泰	第1種		労働安全衛生法第12条	国家試験
特定高圧ガス取扱主任者	藤崎 康弘 町田 良人	液化酸素	液化酸素タンク	一般高圧ガス保安規則第73条	講習
高圧ガス保安講習修了者	田中 成浩 浅野 正樹		液化酸素タンク	高圧ガスCE設置事業所(第2種)	講習
粉塵作業特別教育修了者	村川 準二 小竹 礎功 高橋 八重乃			労働安全衛生法第59条	講習
特定化学物質等の作業主任技能者	田中 成浩				講習
エネルギー管理士	田中 秀典 大脇 秀規		工場全般	エネルギーの使用の合理化に関する法律第8条	特別講習

11. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

大気汚染物質、水質汚濁物質、騒音、振動等の違反について過去3年間、環境機関等から特に指摘等は無かった。また、訴訟等も同様無かった。